

2026年6月15日

各 位

会 社 名 株式会社倉元製作所  
代表者名 代表取締役 CEO 星 彰治  
代表取締役社長兼 CFO 小峰 衛  
(コード: 5216、スタンダード市場)  
問合せ先 代表取締役社長兼 CFO 小峰 衛  
(TEL. 0228-32-5111)

### 第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 募集の概要

(1) 払込期日	2026年7月1日(水)
(2) 発行新株式数	普通株式 3,418,900 株
(3) 発行価額	1株につき 117 円
(4) 発行価額の総額	400,011,300 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、下記のとおり割り当てます。 XL PIPE I LPF 普通株式 3,418,900 株
(6) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

#### 2. 募集の目的及び理由

##### (1) 募集に至る経緯及び目的

##### (過去の資金調達)

当社は、2020年3月30日に産業競争力強化法に基づく事業再生ADR(以下「ADR」といいます。)の発行が成立し、事業再生に注力して参りました。しかしながら、翌年2021年度は、新型コロナウイルスによる受注減により収益状況が悪化したため、銀行借入金の弁済及び運転資金を確保すべく、2021年4月16日に第三者割当により、株式305百万円、及び第2回新株予約権証券2百万円(新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額180百万円)を発行いたしました。このうち株式による調達資金305百万円につきましては、2021年12月末までに金融債務の弁済金として115百万円及び運転資金190百万円(株式等の新規発行諸費用5百万円を含む。)の合計305百万円を充当いたしました。新株予約権の行使による資金は、行使期間が満了する2024年4月までに169百万円を調達し、全額運転資金として充当いたしました。

2023年12月期は、その当時に当社の主力事業であった基板加工事業の業績悪化を受けて、事業再生ADRの相手方である債権者(銀行3行と銀行より債権譲渡を受けた債権回収会社1社。以下「ADR債権者」という。)に対して、2023年12月の金融債務の弁済139百万円の半年間の返済猶予の合意を取付け、2024年4月に、ADR債権者に対して負担する金融債務(以下「ADR債務」という。)139百万円の弁済資金及び運転資金48百万円を確保すべく、あらたに株式187百万円(発行諸費用差引後)及び第3回新株予約権を発行し、株式で調達した187百万円についてはADR債務の弁済金に139百万円、運転資金に48百万円を充当しました。

2024年4月10日発行の第3回新株予約権につきましては、2025年10月17日付開示資料「新株式発行及び新株予約権（第3回・第4回）発行による調達資金の資金使途及び支出予定時期の変更並びにペロブスカイト太陽電池事業の進捗に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、第3回新株予約権の発行に伴って、当社では、半導体関連事業への設備投資119百万円、ペロブスカイト太陽電池への設備投資106百万円、半導体事業推進のための事業買収資金（半導体成膜装置向けパーツの加工業を営む企業及びその他の半導体材料応用製品の研究開発企業の買収）282百万円にそれぞれ充当する予定ですが、本日現在において、株価が権利行使価額の140円を下回っていることもあり、割当先である当社取締役の渡邊敏行の都合により、その権利行使は一切なされておられません。

なお、渡邊敏行は、保有する他の銘柄の株式を売却して、行使資金を捻出する方針を表明しておりますが、権利行使の原資となりうる他の銘柄は1銘柄で、現時点で当該1銘柄を売却すると損失が出ることから、時期を見ながら出来る限り早期に当該保有株式を売却して権利行使資金を捻出する方針を表明しています。

また、行使されない新株予約権について、自己新株予約権として取得し消却することも選択肢として考えられますが、当該新株予約権は取得条項が付されておらず、当社といたしましては、強制的な自己新株予約権の取得は困難であるため、現時点では、消却は検討しておりません。

2024年12月期は、当社の財務体質を強固なものにすべく借入金残債務の弁済と抜本的に収益構造を変革するために、さらなる新規事業として次世代型太陽電池であるペロブスカイト太陽電池の量産化に向けて事業を開始すべく、2024年8月に第三者割当増資により新株式を発行し797百万円（発行諸費用差引後）を調達いたしました。資金使途といたしましては、2024年12月末に返済予定のADR債務139百万円、ペロブスカイト太陽電池関連では、ペロブスカイト太陽電池のガラス、フィルム型両用プラントへの設備投資（総額998百万円。太陽電池のガラス、フィルム型両用プラント用設備で生産能力は年産1MW。具体的な設備としては、ガラス洗浄機、フィルム貼り付け機、レーザーエッチング、塗布装置、レーザーマーキング装置、測定器、自動搬送設備、吸収層フィルム剥がし機等。以下「本設備投資」という。）の購入資金の一部に389百万円、ペロブスカイト太陽電池製造のための現有設備増設投資82百万円、ペロブスカイト太陽電池のガラス、フィルム型両用プラントへの設備投資（輸入消費税）102百万円、基板事業のガラス基板調達資金85百万円の合計797百万円を充当いたしました。

さらに、2024年10月、ペロブスカイト太陽電池の量産に必要な本設備投資資金として、新株式の発行により394百万円（発行諸費用差引後）を調達し、本設備投資資金として394百万円（ペロブスカイト太陽電池追加設備の運搬費3百万円を含む。）を充当いたしました。また、本設備投資資金として第4回新株予約権の発行及び行使（2025年1月までに全額行使が完了）により109百万円を調達し、そのうち80百万円を充当いたしました。

なお、ペロブスカイト太陽電池事業の進捗につきましては、2025年10月17日付け「新株式発行及び新株予約権（第3回・第4回）発行による調達資金の資金使途及び支出予定時期の変更並びにペロブスカイト太陽電池事業の進捗に関するお知らせ」で開示しましたとおり、当社取締役の渡邊敏行を割当先として発行した第3回新株予約権の権利行使が割当先の都合により行使が遅れており、そのために現時点でもペロブスカイト太陽電池の設備投資に充当すべき106百万円の調達が未了となっていること、及び2025年3月31日付け「第三者割当てによる新株予約権発行に関するお知らせ」で開示しましたとおり、ペロブスカイト太陽電池の量産化に向けて必要となりました追加の設備投資615百万円の調達を目的に第5回～第8回新株予約権を発行いたしました。本日現在、行使による調達総額が38百万円（本日現在、未充当です。）にとどまっており、当初計画していた資金調達が完了せず、ペロブスカイト太陽電池の量産に必要な設備導入及び電気設備等のインフラ設備の改修工事が未了であることから、量産開始時期が見通せない状態が続いております。

そこで、ペロブスカイト太陽電池事業を迅速に立ち上げるべく、2025年11月17日付け「会社分割（簡易新設分割）に関する基本方針決定のお知らせ」及び2025年12月5日付け「会社分割（簡易新設分割）による子会社設立に関するお知らせ」で適時開示しましたとおり、2025年12月15日に新設会社分割により100%子会社（KURAMOTOペロブスカイト株式会社）を設立し、ペロブスカイト太陽電池事業を当該子会社に移管しました。現在、ペロブスカイト太陽電池事業に対して投資意向のある他企業との資本提携の交渉を進めており（具体的な資金調達の時期、金額、割当先等は現時点では未定）、今後、資本提携が実現すれば、ペロブスカイト太陽電池事業に必要な資金を当該子会社にて調達する予定です。なお、本日現在、ペロブスカイト太陽電池事業を行う当社の100%子会社のKURAMOTOペロブスカイト株式会社において投資パートナーが決定した事実はありません。

2025年4月には、1)ペロブスカイト太陽電池事業の追加設備投資・運転資金、2)ロボット事業の運転資金・研究開発資金、3)さらなる新規事業として、EC（電子商取引）事業、Ai高速カメラ事業、電子調光事業及び太陽光リサイクル事業を進めるための設備投資・運転資金、4)ADR債務の繰り上げ弁済資金の4つを対象として資金を調達すべく、第三者割当により第5回～第8回新株予約権（合計払込金額の総額2,114百万円）を発行いたしました（資金用途につきましては、次項の「今回の資金調達」（3）既発行新株予約権の取得及び消却の＜第5回～第8回新株予約権証券の発行並びに行使により調達する資金の具体的な使途（変更前）＞をご参照ください）。

なお、第5回～第8回新株予約権の行使により調達する資金と上述の資本提携先から子会社で調達する資金の充当方法につきましては、まず、第5回～第8回の新株予約権行使により調達する資金で、ペロブスカイト太陽電池1MWの設備に615百万円を充当する予定でした。次に、資本提携が将来実現し、子会社を通じて新たに調達する資金は、年産12MWの組み立てラインを新たに増設する資金に充当することを想定していました。ただし、資本提携先との交渉がまとまり、新たに調達する資金が、第5回～第8回新株予約権の行使よりも早く調達できた場合には、当該資金を1MW設備向けの615百万円の資金使途に充当することを想定しておりました。

#### （前回の資金調達）

こうした中で、当社の業績は、2024年12月期（連結）は売上高1,567百万円、営業利益95百万円、経常利益30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益31百万円と黒字を確保したものの、2025年12月期（連結）は、市場構造の変化にともない、主力基板事業及び半導体事業が不振で、また、子会社のロボット事業も売上が伸び悩み、連結上ののれん償却負担（通期で390百万円）やペロブスカイト太陽電池関連の研究開発費の一括計上（863百万円）及び子会社株式（アイウズロボティクス社）の取得に関するのれんの一括減損処理（1,486百万円）等もあり、売上高2,010百万円、営業利益△1,424百万円、経常利益△1,475百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△3,084百万円となり、厳しい業績が続きました。

このような厳しい業績が続く中で、2026年12月期は、既存事業からの営業キャッシュフローでは、設備資金や借入金弁済等の財務支出に必要な資金が不足することも予想され、また、ペロブスカイト太陽電池事業などの新規事業も収益に貢献するまでにはまだ時間を要することが見込まれることから、資金調達を実施しない場合、資金不足が予想されました。

そこで、かかる資金不足を回避すべく、金融債務のうち2026年3月に140百万円、及び2026年7月に50百万円の弁済期限が到来する借入金の返済のため、2026年4月1日を払込期日とする新株式の発行により、貸付債権の現物出資（DES）により、合計189百万円の借入金の弁済に充当いたしました。

また、ADRの金融債務112百万円の一括繰り上げ弁済及び既存事業の運転資金として82百万円に充当するため、2026年4月1日を払込期日とする新株式の発行（金銭出資）により、194百万円を調達し、2026年4月13日に、ADRの金融債務112百万円の一括繰り上げ弁済を行いました。

た。これにより、同日をもって ADR 手続きを完了・終了させ、当社個別財務諸表上、無借金経営となるとともに、当社の工場財団の全担保解除を進めることができました。

また、当社は、2024 年 11 月 1 日に、AI を活用した全自動業務用お掃除ロボット（以下「ロボット」という。）の開発・販売・メンテナンスサービスを提供する株式会社アイウイズロボティクス（以下、「IWR 社」といいます。）を株式交換により当社の 100%子会社とするとともに、2025 年 2 月より、当社においてロボットの製造受託事業を開始し、日本で自社製造のロボット供給を拡大することも進めています。このロボット事業は、今後、市場成長が見込まれることから、当社は、中期経営計画は策定しておりませんが、中長期的に当社の中核となる事業と位置付けております。実際、大手コンビニ向けに 1,100 店舗（2025 年 6 月 23 日付け開示の PR 情報参照）に導入されるなど、一定の市場での優位性を獲得しております。一方で、国内のロボット市場は、国内大手企業や海外メーカーなども参入し競争は激化しており、市場シェアを維持獲得するためには、価格、性能や製品ラインアップの拡大が必要不可欠です。ロボット事業を成長軌道に乗せ収益基盤を確立するため、製品バージョンアップや新機種・新分野への研究・開発資金及び販売増加にともなう運転資金の確保が必要な状況にあります。このため、2026 年 4 月 1 日に、第 9 回新株予約権 565 百万円（新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額）を発行しました。この資金使途は、既存事業（基板事業及び半導体事業）の運転資金 120 百万円のほか、ロボット事業の運転資金として 245 百万円及びロボット事業の研究開発資金として 200 百万円を予定しております。なお、本日現在、第 9 回新株予約権のうち、119 百万円の権利行使がなされ、そのうち 35 百万円をロボット事業の運転資金に充当しております。

2021年からこれまでに行った資金調達と調達資金の充当状況の概要は以下の通りです。

<2021年からこれまでに行った資金調達と調達資金の充当状況>

(単位：百万円)

2021年4月16日発行 (2021年3月26日開示)					
発行日	具体的な資金使途	予定金額	支出予定時期	充当済金額	充当時期
株式	a. 金融債務の弁済金	115	2021年12月	115	2021年4月
	b. 運転資金	185	2021年4月～2021年12月	185	2021年12月
	合計	300		300	
第2回 新株予約権	具体的な資金使途	予定金額	支出予定時期	充当済金額	充当時期
	a. 運転資金	180	2021年4月～2024年12月	169	2024年4月
	合計	180		169	(行使期間満了)
2024年4月10日発行 (2024年3月1日開示)					
発行日	具体的な資金使途	予定金額	支出予定時期	充当済金額	充当時期
株式	a. 金融債務の弁済金	139	2024年4月～6月	139	2024年4月
	b. 運転資金	48	2024年4月～2024年12月	48	2024年6月
	合計	187		187	
第3回 新株予約権	具体的な資金使途	予定金額	支出予定時期	充当済金額	充当時期
	a. 新規事業への設備投資	119	2024年6月～2029年4月	-	-
	b. ペロブスカイト太陽電池 設備投資(支出予定時期変更後)	106	2024年11月～2026年12月	-	-
	c. 新規事業推進のための事業買収資金	282	2024年6月～2029年4月	-	-
合計	507		-		
2024年8月30日発行 (2024年8月7日開示)					
発行日	具体的な資金使途	予定金額	支出予定時期	充当済金額	充当時期
株式	a. 金融債務の弁済金	139	2024年12月	139	2024年12月
	b. ペロブスカイト太陽電池のガラス、フィルム型両用プラントへの設備投資	389	2024年9月～2025年12月	389	2024年9月～2024年11月
	b. 2ペロブスカイト太陽電池のガラス、フィルム型両用プラントへの設備投資(輸入消費税)(資金使途変更後)	102	2024年9月～2025年3月	102	2025年3月
	c. ペロブスカイト太陽電池製造のための現有設備増設投資	82	2024年9月～2025年12月	82	2024年9月～2025年12月
	d. ガラス基板の調達資金(資金使途変更後)	85	2025年2月～2025年12月	85	2025年9月～2025年12月
	合計	797		797	
2024年10月30日発行 (2024年9月19日開示)					
発行日	具体的な資金使途	予定金額	支出予定時期	充当済金額	充当時期
株式	a. ペロブスカイト太陽電池の製造設備への設備投資(本設備投資残金)(支出予定時期変更後)	394	2024年10月～2025年12月	394	2025年1月～2025年10月
	合計	394		394	
第4回 新株予約権	具体的な資金使途	予定金額	支出予定時期	充当済金額	充当時期
	a. ペロブスカイト太陽電池の製造設備への設備投資(本設備投資残金)(支出予定時期変更後)	29	2024年11月～2025年12月	29	2026年4月
		80	2024年11月～2025年12月	80	2025年1月～2026年1月
合計	109		109		
2025年4月18日発行 (2025年3月31日開示)					
発行日	具体的な資金使途	予定金額	支出予定時期	充当済金額	充当時期
第5回～第8回 新株予約権	a. ペロブスカイト太陽電池事業設備投資他 ※	2,104	2025年4月～2027年12月	-	-
	合計	2,104		-	-
2026年4月1日発行 (2026年3月13日開示)					
発行日	具体的な資金使途	予定金額	支出予定時期	充当済金額	充当時期
株式	a. 借入金返済(ADR 2026年末返済分)	112	2026年4月～2026年6月	112	2026年4月
	b. 運転資金(既存事業)	82	2026年4月～2026年12月	16	2026年4月
	合計	194		128	
第9回 新株予約権	具体的な資金使途	予定金額	支出予定時期	充当済金額	充当時期
	c. 運転資金(既存事業)	120	2026年4月～2026年12月	-	-
	d. ロボット事業(運転資金)	245	2026年4月～2027年12月	35	2026年4月
	e. ロボット事業(研究開発)	200	2027年1月～2028年12月	-	-
合計	565		35		

※ 第5回～第8回新株予約権証券の発行条件及び具体的な資金使途は、以下の通りです。

<第5回～第8回新株予約権証券の発行条件>

	第5回～第8回新株予約権証券				合計 第5回～第8回
	第5回	第6回	第7回	第8回	
(1) 新株予約権の総数 (1個につき100株)	23,341個	19,099個	16,161個	14,004個	72,605個
(2) 発行価額 1個あたり 総額	232.00円/個 5,415,112円	196.00円/個 3,743,404円	173.00円/個 2,795,853円	155.00円/個 2,170,620円	— 14,124,989円
(3) 当該発行による潜在株式数	2,334,100株	1,909,900株	1,616,100株	1,400,400株	7,260,500株
(4) 資金調達額 * 1	530,587,612円	528,965,904円	528,028,353円	527,320,620円	2,114,902,489円
(5) 行使価額	225円/株	275円/株	325円/株	375円/株	—
(6) 割当日	2025年4月18日				—
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。				
(8) 権利行使期間	2025年4月21日から2030年4月22日まで				
(9) その他	自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件  当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の割当日から起算して6ヶ月を経過した日以降いつでも、当社は取締役会により本新株予約権を取得する旨及び本新株予約権を取得する日（以下「取得日」という。）を決議することができる。当社は、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の20営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込金額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。				

\* 1 調達資金の額は、一連の新株予約権証券の発行時の払込金額の総額に一連の新株予約権証券の行使に際して出資される財産の価額を合算した額です。なお、調達資金の額は、発行要項に従い、行使価額が調整された場合には、増加又は減少する可能性があります。また、一連の新株予約権証券の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

<第5回～第8回新株予約権証券の発行並びに行使により調達する資金の具体的な用途>  
(2026年3月13日付け資金用途等変更開示資料より抜粋)

具体的な資金用途	金額	支出予定時期
a. ペロブスカイト太陽電池事業 設備投資	615百万円	2025年4月～2027年12月
b. ペロブスカイト太陽電池事業 運転資金	152百万円	2025年7月～2026年12月
	計 768百万円	
c. ロボット事業 運転資金	330百万円	2025年4月～2027年12月
d. ロボット事業 研究開発資金	356百万円	2025年9月～2026年12月
	計 686百万円	
(新規事業)		
e. EC（電子商取引）事業 運転資金	100百万円	2025年7月～2027年12月
f. AI高速カメラ事業 設備&運転資金	98百万円	2025年7月～2027年12月
g. 電子調光事業 設備&運転資金	99百万円	2025年7月～2027年12月
h. 太陽光パネルリサイクル事業 合弁会社設立	100百万円	2025年7月～2026年12月
	計 397百万円	
i. ペロブスカイト太陽電池事業 設備投資	252百万円	2027年1月～2027年12月
合計	2,104百万円	

※ 本日現在、上記第5回～第8回の新株予約権の行使による調達額は、第5回新株予約権 171,200株で行使総額は38百万円、第6回～第8回の行使による調達額はありません。

(今回の資金調達)

前回 2026 年 4 月の資金調達は、新株発行による ADR 等の債務の弁済、既存事業の資金不足への対応及び第 9 回新株予約権の発行によるロボット事業の全般的な運転資金・研究開発資金を目的としたものでありました。本第三者割当増資は、IWR 社が新たに市場投入を予定する「業務用トイレ掃除ロボット (T1)」(以下「トイレ掃除ロボット」といいます。)について、400 台分の特注部材を一括発注するために必要となる資金 395 百万円を、確実に確保することを目的とするものであり、新株発行によることから、払込期日に一括して資金を確保できるため、発注時 50%、出荷時 50%という仕入先の支払条件に対応し、量産開始時期を逸しないために必要不可欠であると判断いたしました。

なお、ロボット事業運転資金につきまして、前回 2026 年 4 月の第 9 回新株予約権の発行と今回の新株発行による資金調達の主な相違点をまとめると以下の通りです。

<前回と今回の資金調達の比較>

項目	前回 (2026 年 4 月) の資金調達	今回 (2026 年 7 月) の資金調達
資金調達の方法	新株予約権 (第 9 回新株予約権)	新株発行 (金銭出資 395 百万円)
新株予約権の行使により調達する資金総額	565 百万円	—
新株予約権の行使済金額 (本日現在)	119 百万円 *2	—
対象事業	ロボット事業	ロボット事業
資金使途	ロボット事業運転資金 (既存製品の J30、J 35 シリーズ及び窓ふきロボットの OEM 機種 245 百万円) *1 及び研究開発資金 (200 百万円)	ロボット事業の運転資金 (新製品トイレ掃除ロボット 400 台分の部材代一括発注資金 395 百万円) *1
資金充当状況 (本日現在)	運転資金に 35 百万円を充当済 *2	—
資金支出時期	2026 年 4 月～2028 年 12 月	2026 年 7 月～12 月の短期集中支出 (緊急性が高い)
資金調達の確実性	新株予約権の行使に依存 (資金調達時期は不確定)	新株発行により払込日 (2026 年 7 月 1 日) 時点で確実に調達が可能
割当先	既存株主及び債権者	ロボット事業推進に寄与するグローバルな投資グループの運営するファンド

\*1 第 9 回新株予約権に係るロボット事業運転資金 245 百万円は、既存 OEM 機種の仕入・販売活動及び既存ロボット事業の運営資金 (人件費及びその他諸経費) を対象としており、今回のトイレ掃除ロボットの 400 台分の特注部材一括発注に必要な資金 395 百万円は含んでおりません。

\*2 第 9 回新株予約権の行使済の 119 百万円のうち、IWR 社に運転資金として 67 百万円を貸付金として貸付け、IWR 社はこのうち 35 百万円をロボット事業の運転資金に充当しております。第 9 回新株予約権の行使済 119 百万円から貸付金 67 百万円を除いた残額の 52 百万円については、当社にて、手許預金で管理しております。

ロボット事業は、当社の将来の成長を牽引する最重要部門と位置づけております。今回の資金調達は、以下の理由から、迅速にトイレ掃除ロボットの量産に必要な資金を確保し、清掃業界における人手不足という課題に対応し、業務用清掃ロボット市場における当社グループの事業基盤の早期確立を図ることを目的としております。

(1) トイレ掃除ロボットの製造に必要な部材の一括発注の必要性

今回の調達資金 395 百万円は、当社が成長牽引製品と位置付けているトイレ掃除ロボット 400 台分の部材一括発注の前払金及び出荷時残金の支払いに充当いたします。トイレ掃除ロボットは、以下の特徴を有しており、一括発注により製品原価の低減、製品の高品質・信頼性の維持、そして、迅速な製品供給が実現できます。

### <トイレ掃除ロボットの特徴>

- ・ AI 認識による広範な清掃カバー率  
AI 画像認識により便器の形状を瞬時に識別し、便座・内壁・側壁のほぼ全域 99%（当社調べ）を自動で清掃します。汚れやすい箇所を判断してクリーニングする技術は、従来のロボットにはない優位性を持ちます。
- ・ 日本の厳しい衛生基準への適合  
便器の「内側→外側→フチ」の順で清掃消毒を行い、スマートブラシヘッドの自動交換により交差汚染を徹底排除する仕組みは、日本の高い清掃基準（公益社団法人ビルメンテナンス協会が独自に策定したトイレ清掃手順マニュアル等）に完全対応した設計です。

### <一括発注による低価格・高品質・信頼性の実現>

- ・ 仕入原価低減と品質の追求  
トイレ掃除ロボットの製造には、当社独自仕様の電子部品をはじめ複数のアーム部品、ドック部品、内外装部品等の特注部材の外部調達が必要になります。この特注部材を一括発注することで、部材原価を約 50%程度低減することが見込まれ、高い価格競争力を実現できるとともに、各特注部材の同一ロット生産数を高めることにより、部材品質のばらつきを抑え製造歩留まりを向上させることで、最終製品不良率を低下させ、低コストと品質向上の相乗効果が得られます。
- ・ 「メイド・イン・ジャパン」へのこだわり  
部材を中国から輸入し、当社花泉工場（岩手県）で組み立て・検査を行うことで、信頼の日本製ブランドとして提供します。部材発注から最終製品完成までは、約 5 カ月の製造リードタイムを要するため、先行した資金確保が必要になります。
- ・ 清掃業界の人手不足と大手企業からの引き合いへの対応  
現在、日本の清掃業界は高齢化と人手不足に直面しており、特に負担の大きいトイレ清掃の自動化は急務となっています。人手不足を解決し、均一な清掃品質を維持できるトイレ掃除ロボットは、オフィスビル、大型商業施設、公共施設など多方面から期待を寄せられており、高いレベルの清掃手順や清掃方法を求める大手企業・施設運営事業者等との間で、導入可能性に関する協議・商談を進めております。これら大手顧客の期待に応えるべく、低価格・高品質、かつ、一定の在庫を保有し短納期を実現するため、量産に必要な部材の一括発注は必要になります。

## (2) 戦略的投資グループとの連携

後述する、今回の割当予定先である XL PIPE I LPF の業務執行者である Ample Harvest Capital (Hong Kong) Limited が属する Ample Harvest Finance Group（上海豊実金融サービス（集団）有限公司）\* は、以下の点から、当社を、トイレ掃除ロボットの優位性を、市場における競争力の向上及び事業拡大へとつなげるための戦略的なパートナーとして位置付けています。

- ・ 精緻なマーケティング力と分析力  
Ample Harvest Finance Group は、2010 年、中国最大の公募ファンドである嘉実基金と共同で設立され、アリババ、テンセント、JD.com、ビリビリ、iQIYI、ワンダ・コマーシャル・グループ、シャオミ、フォースン・ツーリズム、ボナ・フィルム・グループ、CATL、STAR CM、ウィニングヘルステクノロジー、SKB BIO-B など、中国の主要企業への投資を実施。さらに、米国シリコンバレーのハイテク企業（Spacelink、Neuralink など）への投資も展開し、米国のファミリーキャピタルとの協力によりクロスボーダーM&A を多数実施。幅広い分野での投資活動を展開しており、また、過去 1 年半にわたり、日本市場における各種業務用清掃ロボットメーカーを詳細に調査・研究した結果、iwith robotics が現在日本市場で最も将来性のある業務用清掃ロボットブランドであるとの結論に至りました。その精緻なマーケティング力とロボット市場分析力を活用し、製品の付加価値を最大化するターゲット選定と収益規模の早期拡大のための販売戦略を構築します。
- ・ グローバルネットワークの活用  
Ample Harvest Finance Group が持つ上述のような大手企業経営層の人的ネットワークへのアクセスは、国内に留まらず、日本発のトイレ掃除ロボットをグローバルに展開するための強力な足掛かりとなります。

\* XL PIPE I LPFの業務執行者である Ample Harvest Capital (Hong Kong) Limited は、Ample Harvest Finance Group 傘下の Shanghai Ample Harvest Equity Investment Management Co., Ltd. が 100%株式を保有する会社であり、同グループの関係会社です。

上記(1)及び(2)により、当社は、上述の低価格・高品質、かつ、短納期を実現し、トイレ掃除ロボットのテクノロジーと当社の自社工場での国内製造(組立検査)を実現するとともに、上記のグローバルな投資グループと戦略的に連携することで、トイレ掃除ロボットを当社の収益基盤事業として迅速かつ高いレベルで確立し、中長期的な企業価値を向上させるため、今回の資金調達は、きわめて重要な戦略と位置付けています。

### (3) 既発行新株予約権の取得及び消却

当社は、2026年6月15日開催の取締役会において、2025年3月31日に発行決議し、2025年4月18日に発行いたしました当社第8回新株予約権(以下「本第8回新株予約権」といいます。)について、本日公表しております「第8回新株予約権の取得及び消却に関するお知らせ」のとおり、下記記載の内容で、2026年7月15日(予定)において、残存する本第8回新株予約権の全部を取得するとともに、取得後ただちに全部を消却することを決議いたしました。

#### 1) 取得及び消却する新株予約権の内容

(1)	発行した新株予約権の個数	本第8回新株予約権 14,004 個
(2)	新株予約権の割当日	2025年4月18日
(3)	新株予約権の発行時払込金額	発行時払込金額2,170,620円 (本第8回新株予約権1個につき155.00円)
(4)	新株予約権の行使時払込金額(行使価額)	行使時払込金額525,150,000円(1株につき375円)
(5)	新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式 1,400,400株
(6)	新株予約権の残存数 (2026年6月15日時点)	本第8回新株予約権 14,004 個 (本第8回新株予約権1個当たり100株)
(7)	取得金額	総額2,170,620円 (本第8回新株予約権1個につき155.00円)
(8)	新株予約権の取得日及び消却日	2026年7月15日(予定)

#### 2) 取得及び消却を行う理由

本第8回新株予約権は、1株当たりの行使価額が375円と、現在の当社株価水準を大きく上回っており、現時点において行使による資金調達の蓋然性が低い状況にあります。当社は、多様な資金調達手段を検討し、総合的に勘案した結果、本第三者割当増資による資金調達は、当初から資金を確保することが可能であり、当社のロボット事業へ必要な成長資金を適時に投入することができることから、現時点における最良の選択であると判断いたしました。これにともないまして、潜在株式による将来の株式の希薄化を排除し、資本構成を最適化するために、本第8回新株予約権を発行要項に基づき消却することといたしました。

本第8回新株予約権と同時に2025年4月18日に割当先11社に対して発行した第5回新株予約権(行使価額225円)、第6回新株予約権(行使価額275円)及び第7回新株予約権(行使価額325円)は、今回、取得及び消却の対象としておりません。その理由は、当初予定した資金使途(ペロブスカイト太陽電池事業、ロボット研究開発及びその他新規事業)に充当すべく引き続き資金調達の可能性を残すためです。

なお、第5回新株予約権、第6回新株予約権及び第7回新株予約権のいずれの行使価額も、現在の当社株価水準を大きく上回っており、現時点において行使による資金調達の蓋然性が低い状況であります。このような状況において、当社は、前回まで及び今回調達した資金で、既存事業(基板事業及び半導体事業)の運転資金を確保し、受注拡大に向けて営業活動を推進するとともに、ロボット事業についても、運転資金の確保により既存製品の即納体制をとるとともに、新製品のトイレ掃除ロボットを早期に市場投入します。これらの方策により、売上・利益を上げることで株価が上昇し、第5回新株予約権、第6回新株予約権及び第7回新株予約権の権利行使が進むものと考えております。

3) 消却に伴う資金使途の変更

当社が本日公表しております「新株予約権（第5回～第7回）発行による調達資金の資金使途の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、2026年3月13日付「新株予約権（第5回～第8回）発行による調達資金の資金使途及び支出時期変更に関するお知らせ」にてお知らせしました新株予約権証券の調達資金の資金使途を、以下のとおり、変更いたします。

本第8回新株予約権の取得及び消却に伴って525百万円の調達見込みが無くなることとなりますが、これについては、2025年4月18日の発行当初の資金使途として想定していた各事業の優先順位、ロボット事業における研究開発の必要性及び今回のトイレ掃除ロボットの運転資金の確保状況を踏まえ、ロボット事業の運転資金330百万円の減額（330百万円→0百万円）及びロボット事業の研究開発資金195百万円の減額（356百万円→161百万円）にて対応いたします。具体的な変更内容は、下表のとおりです（変更箇所は下線（    ）を付して表示しています。）。

（2026年3月13日付け開示資料より抜粋）

＜第5回～第8回新株予約権証券の発行並びに行使により調達する資金の具体的な使途（変更前）＞

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
a. ペロブスカイト太陽電池事業 設備投資	615百万円	2025年4月～2027年12月
b. ペロブスカイト太陽電池事業 運転資金	152百万円	2025年7月～2026年12月
	計 768百万円	
c. ロボット事業 運転資金	<u>330百万円</u>	<u>2025年4月～2027年12月</u>
d. ロボット事業 研究開発資金	<u>356百万円</u>	2025年9月～2026年12月
	計 686百万円	
（新規事業）		
e. EC（電子商取引）事業 運転資金	100百万円	2025年7月～2027年12月
f. AI高速カメラ事業 設備&運転資金	98百万円	2025年7月～2027年12月
g. 電子調光事業 設備&運転資金	99百万円	2025年7月～2027年12月
h. 太陽光パネルリサイクル事業 合弁会社設立	100百万円	2025年7月～2026年12月
	計 397百万円	
i. ペロブスカイト太陽電池事業 設備投資	252百万円	2027年1月～2027年12月
合計	<u>2,104</u> 百万円	

※ 本日現在、上記第5回～第8回の新株予約権の行使による調達額は、第5回新株予約権 171,200株で行使総額は38百万円（充当状況は、上記4～5頁参照）、第6回～第8回の行使による調達額はありません。

※ 変更後の資金使途及び支出予定時期は、以下の通りです。

＜第5回～第7回新株予約権証券の発行並びに行使により調達する資金の具体的な使途（変更後）＞

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
a. ペロブスカイト太陽電池事業 設備投資	615百万円	2025年4月～2027年12月
b. ペロブスカイト太陽電池事業 運転資金	152百万円	2025年7月～2026年12月
	計 768百万円	
c. <u>ロボット事業</u> 研究開発資金 *1	<u>161</u> 百万円	2025年9月～2026年12月
（新規事業）		
d. EC（電子商取引）事業 運転資金	100百万円	2025年7月～2027年12月
e. AI高速カメラ事業 設備&運転資金	98百万円	2025年7月～2027年12月
f. 電子調光事業 設備&運転資金	99百万円	2025年7月～2027年12月
g. <u>太陽光パネルリサイクル事業</u> 合弁会社設立	100百万円	2025年7月～2026年12月
	計 397百万円	
h. ペロブスカイト太陽電池事業 設備投資	252百万円	2027年1月～2027年12月
合計	<u>1,579</u> 百万円	

\*1 本第8回新株予約権の消却により調達見込みが無くなる525百万円については、各事業の優先順位、既存の開発進捗及び今回のトイレ掃除ロボットの運転資金の確保状況を踏まえ、変更前のロボット事業の運転資金330百万円及び研究開発資金195百万円の合計525百万円を減額することといたしました。

(本第三者割当を選択した理由)

当社は、ロボット事業を、当社の将来の成長を牽引する最重要部門と位置づけており、トイレ掃除ロボットの市場投入により、当社の収益基盤を確固たるものにするための資金調達方法として、間接金融及び直接金融（公募増資、株主割当増資並びに第三者割当増資）を検討いたしました。

その結果、間接金融については、当社は、ADR手続きは終結したものの、収益基盤は確立しておらず、継続企業的前提に疑義が継続している状況下で、迅速に多額の資金融資を受けることは困難であると判断しました。直接金融のうち公募増資については、継続企業的前提に疑義がある状態では引受証券会社を見つけることが困難であることが想定されること、また株主割当増資の場合は、失権により想定した資金が集まらない可能性があることから困難であると判断し、迅速かつ確実な資金調達の観点から、直接金融による第三者割当増資が最も適していると判断いたしました。

また、今回の割当予定先である XL PIPE I LPFの業務執行者であるAmple Harvest Capital (Hong Kong) Limitedの関係グループであるAmple Harvest Finance Group (上海豊実金融サービス(集团)有限公司)は、上述の通り、精緻なマーケティング力と分析力及び大手企業の経営層の人的ネットワークへのアクセス、グローバルな投資実績を背景としており、当社のロボット事業を強力に推進するパートナーとして最適であり、中長期的に株主価値の増大が期待できることから、第三者割当による新株発行を選択することとしました。

なお、第三者割当による新株発行は、一定の希薄化を生じることから、上述のとおり、潜在株式による将来の株式の希薄化を排除し、資本構成を最適化するために、本第8回新株予約権を発行要項に基づき消却することといたしました。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

① 払込金額の総額（金銭による払込金額）	400,011,300 円
② 発行諸費用の概算額	4,140,000 円
③ 差引手取概算額	395,871,300 円

- 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
- 発行諸費用の概算額の内訳は、登記費用 1,440,000 円（司法書士費用 40,000 円、登録免許税 1,400,000 円）、弁護士費用 1,500,000 円、割当予定先調査費用 1,200,000 円を予定しております。なお、発行諸費用の内訳については概算額であり、変動する可能性があります。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

本新株式発行（金銭出資）により調達する資金の具体的な使途（金銭出資）（発行諸費用控除後）

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
運転資金（ロボット事業の部材代一括発注資金）	395 百万円	2026 年 7 月～2026 年 12 月
合計	395 百万円	

#### （調達資金の使途の詳細）

##### 運転資金（ロボット事業の部材代一括発注資金）

トイレ掃除ロボットの量産販売に向けて、トイレ掃除ロボット400台分の部材の一括発注のための資金として、395百万円を充当します。400台分の部材を一括発注するには、海外調達のため、部材の発注時に50%の前金と出荷時に残金50%の支払いが必要となり、これをIWR社の資金繰りに反映させると、2026年12月末時点で約409百万円の資金が不足します。今回この不足する資金の一部として395百万円を充当します。400台分の部材の一括発注が必要になる理由は以下の通りです。調達した資金は、IWR社への貸付によりIWR社において運転資金として充当いたします。なお、当社といたしましては、IWR社において不足する資金の一部として上述の395百万円を充当することは、トイレ掃除ロボットを早期に市場投入し、短期的な収益力を高めるとともに、ロボット事業の収益基盤を固めるうえで、現時点において、妥当な金額と判断しております。

##### (1) 仕入原価の低減

トイレ掃除ロボットの製造には、当社独自設計及び仕様に基づくパネルユニットをはじめ複数のアーム部品（第一アーム部品及び第二アーム部品）、自清掃ドック部品、フレーム部品、汚水タンク部品、内外装部品等の特注部材の外部調達が必要になります。昨今のエネルギーコストや物資値上がりの影響を受けて、部材価格が上昇しており、コストアップの要因となっています。特注部材のコストアップは、そのまま製品価格を押し上げ、価格競争力を低下させることになるため、今回、この特注部材を一括発注することで、量産効果により仕入原価を約50%程度低減させます。これにより、価格競争力を向上させ、トイレ掃除ロボットの製品力と相まって、ロボット市場において、強い競争優位性を維持することが可能となります。

##### (2) 高品質の追求

特注部材の一括発注は、原価低減と同時に、各特注部材の同一ロット生産数を高めることにより、部材品質のばらつきを抑え、製造歩留まりを向上させることができます。製造歩留まりが向上すると納品された特注部材に不良品が混入する比率が低下し、最終製品不良率や納品後の不具合発生率を低下させ、結果として、低コストと高品質の相乗効果が得られます。

### (3) 製造販売までのリードタイム

現時点での生産計画では、部材発注から当社工場での最終製品組立・検査の完成までは、約5カ月間の製造リードタイムを要するため、短納期で迅速に顧客に製品を供給するには、一定の製品在庫を持つことが必要になり、部材の早期先行手配が必須となります。

## 4. 資金使途の合理性に関する考え方

ロボット事業は、上述のとおり、当社の将来の成長を牽引する最重要部門と位置づけております。今回の資金調達には、以下の理由から、迅速にトイレ掃除ロボットの量産に必要な資金を確保し、清掃業界における人手不足という課題に対応し、業務用清掃ロボット市場における当社グループの事業基盤の早期確立を図ることを目的としており、企業価値の向上と今後の迅速かつ持続的な成長のためであり、当該資金の使途には合理性があると判断しております。

## 5. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式の発行価額につきましては、当社を取り巻く事業環境、業績動向、財務状況、株価動向等を総合的に勘案し、本新株発行に係る発行決議日の直前取引日(2026年6月12日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値130円の90.00%である117円といたしました。発行価額を10.00%ディスカウントした理由としましては、発行条件の交渉にあたり割当予定先からの当社の直近業績が悪化するなかで、現時点での資金拠出はリスクを伴うことを理由に、本新株式の発行価額を、発行決議前日の株価終値の90%もしくは最大過去6カ月の平均株価の90%のいずれか低い方の株価とするという一定のディスカウント要望があったことから、当社としても資金調達の緊急性があること、また、割当予定先の今後の事業協力方針の意向を勘案し、株価下落リスクを踏まえて、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」(下記参照)を超えない範囲で相応のディスカウントはやむを得ないと判断した結果によるものであります。

#### (本新株式の発行の必要性)

当社は、ロボット事業を、当社の成長を牽引する最有力部門と位置づけており、とくにその中核製品となるトイレ掃除ロボットの低価格・高品質、かつ、短納期を実現し、市場優位性をいち早く確保するためには、製造に必要な部材の一括発注が必要になりますが、現状では、一括発注すると、2026年12月末時点で最大約409百万円の資金が不足します。このため不足する成長資金を確保し、当社の収益基盤事業として高いレベルで確立するとともに、さらに、日本発のトイレ掃除ロボットをグローバルに展開するための資金的な強力な足掛かりを築き、中長期的な企業価値を加速させて向上させるため、今回の資金調達は、きわめて重要な戦略であることから、本新株式の発行の必要性を取締役会において審議し必要不可欠であると判断いたしました。

#### (発行価額について)

当社は、成長をけん引するロボット事業に投入する資金調達が急務である状況下で、今回の割当予定先であるXL PIPE I LPFからの直近株価から10%程度のディスカウントした価格との具体的な条件提示を受けました。当社としては、部材代一括発注という目先資金の早期調達が可能であること、また、XL PIPE I LPF及びその関係者が有する日本国内外のネットワークを活用した営業支援・事業展開上の協力が期待できることから、中長期的な企業価値及び株主価値の向上に資する可能性があることと判断し、この発行条件を受け入れることといたしました。

当社取締役会としても、発行価額は、東京証券取引所における発行決議の直前取引日の当社株式の市場価額(以下「当社株価」という。)の90.00%であり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」も取締役会決議の直前営業日の価格に0.9を乗じた額以上の価額であることとされていることから、有利発行に該当しない範囲内のディスカウントであり、適切であると判断しております。

なお、当該発行価額は、過去1ヶ月間の終値単純平均値である130円（1円未満を四捨五入。以下、終値の単純平均値の算出について同じとします。）に対し10.00%（小数点以下第3位を四捨五入）のディスカウント、過去3ヶ月間の終値単純平均値である153円に対して23.53%（小数点以下第3位を四捨五入）のディスカウント及び過去6ヶ月間の終値単純平均値である167円に対して29.94%（小数点以下第3位を四捨五入）のディスカウントとなっております。

また、本新株発行に係る取締役会に出席した当社監査役3名（うち2名は社外監査役）全員より、本新株式の払込金額は、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準にしており、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断したうえで、取締役会決議の直前営業日における終値を基準として割当予定先と交渉が行われていること、及び上述の日本証券業協会の指針に基づいて決定されていることを考慮すると、特に有利な払込金額には該当しないとの判断をしたことについて合理的である旨の意見を得ております。

## （2）発行数量及び株式の希薄化規模の合理性に関する考え方

本新株式の交付株式数は、3,418,900株（議決権個数は34,189個）であり、2026年6月15日現在の当社発行済株式総数51,164,275株に対して6.68%、同日現在の議決権総数511,493個に対しては6.68%となります。また、同日前6か月以内である2026年4月1日付で割り当てられた株式数2,294,200株（議決権22,942個）及び新株予約権にかかる株式数3,277,700株（議決権32,777個）を、本第三者割当増資により増加する株式数に合算した総株式数は8,990,800株（議決権数89,908個）であり、これは、2026年3月31日時点の当社発行済株式総数である48,169,775株及び議決権数481,548個を分母とする希薄化率は、発行済株式数で18.66%、議決権数で18.67%に相当します。そのため、本第三者割当による新株式の発行により、一定の希薄化が生じることになります。

しかしながら、本新株式の発行による資金調達は、上記「4 新規発行による手取金の使途（2）手取金の使途」に記載した資金使途に充当する予定であり、当社の企業価値及び株主価値の向上に寄与できるものと考えられ、希薄化の程度を踏まえても、今回の募集規模は合理的であると判断しております。

なお、本株式の交付株式数は3,418,900株ですが、当社株式の過去6ヶ月間における1日あたりの平均売買出来高は1,592,692株、過去3ヶ月間における1日あたりの平均売買出来高は343,848株、過去1ヶ月間における平均売買出来高は440,770株となっております。従いまして、上記株式の市場売却による流通市場への影響は、5年間（年間取引日数：245日／年営業日で計算）の1日あたりの売却数量は2,790株となり、上記過去6ヶ月間における1日あたりの平均売買出来高の0.18%（小数点以下第3位を四捨五入）に留まることから、当社株式が売却された場合でも、当社株式の流動性によって吸収可能であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

< XL PIPE I LPF >

a. 割当予定 先の概要	名称	XL PIPE I LPF	
	所在地	Suites 2005-6 Tower 6 The Gateway Harbour City 9 Canton Rd Tsim Sha Tsui KLN Hong Kong	
	国内の主たる事務所の責任者の氏名及び連絡先	該当事項はありません。	
	出資額	452,642,697円	
	組成目的	投資	
	主たる出資者及びその出資比率	Ample Color Holdings Limited (豊彩控股有限公司) 100%	
	業務執行組合員又はこれに類する者	名称	Ample Harvest Capital (Hong Kong) Limited (豊收資本(香港)有限公司)
		所在地	Room 607, Yen Sheng Centre, 64 Hoi Yuen Road, Kwun Tong, Kowloon, Hong Kong
		国内の主たる事務所の責任者の氏名及び連絡先	該当事項はありません。
		代表者の役職及び氏名	Director CHONG Chun Ho Louis
事業内容		投資事業	
資本金		800,000USドル(円換算額:127百万円、換算レート: 1米ドル=159.93円)	
主たる出資者及び出資比率		上海豊実股権投資管理有限公司 100%	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	該当事項はありません。	
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術又は取引等関係	該当事項はありません。	
c. 提出者と 割当予定 先の業務 執行組合 員との間 の関係	Ample Harvest Capital (Hong Kong) Limited (豊收資本(香港)有限公司)		
	出資関係	該当事項はありません。	
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術又は取引等関係	該当事項はありません。	

## (2) 割当予定先を選定した理由

当社は、上記「第1 募集要項 4 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途 ① 資金調達のための機動的かつ確実な資金調達方法について、複数検討してまいりました。

そのような中で、IWR社の取締役である程時勝氏は、2026年1月に、当社の大株主（本日現在の議決権割合1.02%の株式を所有）であるスマート永輝有限責任事業組合の組合員である永輝商事株式会社の取締役会長山下健伸氏より、今回の割当予定先であるXL PIPE I LPFの業務執行者であるAmple Harvest Capital (Hong Kong) Limitedの取締役CEOであり、今回の投資提案及び協議に関与した盧長祺 (Lu Changqi)氏（以下「盧氏」といいます。）の紹介を受けて盧氏と複数回面談しました。その後、当社は、2026年3月20日に程時勝氏より、当社代表取締役の星彰治及び小峰衛宛のメールにて、盧氏の紹介を受けるとともに、当社への増資引き受けに関心があるとのことで、盧氏からの増資引き受けの提案書が、同氏の略歴書とともに送付されてきました。

\* 盧長祺 (Lu Changqi)氏は、割当予定先のXL PIPE I LPFの業務執行者であるAmple Harvest Capital (Hong Kong) Limitedの取締役CEOであり、また、同社に100%出資するShanghai Ample Harvest Equity Investment Management Co., Ltd. (上海豊実股權投資管理有限公司)の親会社である中国の金融グループ、上海豊実金融サービス(集團)有限公司 (Ample Harvest Finance Group)の過半数の株式を保有する実質オーナーであります。

程時勝氏からのメール内容は、

- 1) 盧氏は、過去1年半に渡り、日本市場における各種業務用清掃ロボットメーカーを詳細に調査・研究した結果、IWR社が現在日本市場で最も将来性のある業務用清掃ロボットブランドであるとの結論に至ったこと
  - 2) 盧氏は、日本の大手商社をはじめとする、IWR社ロボットの優良な潜在顧客企業のリソースを有しており、これら企業の最高経営層に直接アクセスできる人脈を有していること
  - 3) 盧氏は、中国の大手ファンド運用会社の一つである嘉实基金(カシーファンド)と合弁で、構造的金融商品を活用したメザニン融資・M&A業務を専門に展開し、その後、豊実パートナー、豊実金融、豊実株式などのプラットフォームを設立し、10数社の中央企業・大手国有企業と産業ファンドを設立、運用資産及び完了した取引規模は累計で300億人民元(約6,000億円)を超えていること
- 等が記載されておりました。

その後、2026年4月8日、IWR社取締役の程時勝氏が盧氏とIWR本社にて面談し、増資引き受け条件及び市場戦略について協議しました。そして、2026年5月13日に当社代表取締役星彰治と小峰衛が盧氏と面談し、本新株式の発行条件及び今後の事業協力方針等について協議し確認しました。この結果、当社としては、ロボット事業の資金調達と事業推進の両面で盧氏の提案を受けることが最善であるとの結論に達し、盧氏との交渉をすすめ、割当予定先に割当をすることを決定しました。

## (3) 割当予定先の保有方針

XL PIPE I LPFの保有方針につきましては、同ファンドへ100%出資するAmple Color Holdings Limited(豊彩控股有限公司)の取締役で同社に100%出資し実質所有者であるCHONG Chun Ho Louis(莊振豪)氏より当社代表取締役小峰衛宛のメールにて中長期の純投資方針である旨を確認しております。なお、当社は、上記割当予定先に割り当てられた本新株式の全部又は一部を本新株式発行日から2年以内に、譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することについての確約書を本新株式の割当予定先より、取得する予定であります。

## (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

XL PIPE I LPFについては、すべての取引金融機関の取引口座の2026年4月17日時点及び2026年6月12日時点までの一定期間の取引明細履歴を入手し、払込に必要な資金が確保できていることを確認しております。また、当該資金は、XL PIPE I LPFの100%出資者であるAmple Color Holdings Limited(豊彩控股有限公司)の自己資金であることを、同社の取締役で全株式を所有するCHONG Chun Ho Louis(莊振豪)氏より当社代表取締役小峰衛宛に送信されたメールにて確認しております。

(5) 割当予定先の実態

割当予定先から割当予定先が反社会的勢力との取引関係及び資本関係を一切有していないことを示す確認書の提出を受け、割当予定先の関係者、役員又は議決権を持つ出資者その他の関係者に反社会的勢力との一切の関係がないことを確認いたしております。XL PIPE I LPF及び関連する当事者について、第三者調査機関である株式会社ディークエストホールディングス（本社：東京都千代田区神田駿河台3-4 龍名館本店ビル5階 代表取締役 脇山太介）の調査により、反社会的勢力との関係を示す情報は確認されなかったとの報告を受けており、当社はその調査報告書を確認いたしました。また、上記に加えて、当社が独自に行ったインターネット検索による上記割当予定先並びに関連する個人及び法人（役員及び主要株主を含む。）に関する報道や評判等の調査結果も踏まえて、当社は、上記割当予定先並びに関連する個人及び法人はいずれも反社会的勢力と関わりがないものと判断しております。

上記手続きの結果、当社は、割当予定先のXL PIPE I LPF及びその関係者、役員又は議決権を持つ出資者その他の関係者に法令違反等の事実はないものと判断いたしました。また、当社、監査役会の見解も同様です。

以上により当社は、上記割当予定先並びに関連する個人及び法人（役員及び主要株主を含む。）は、反社会的勢力とは一切関係がないと判断し、これに係る確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

7. 募集後の大株主及び持ち株比率

本新株式発行後の大株主の状況

募集前		募集後	
ニューセンチュリー有限責任事業組合	15.13%	ニューセンチュリー有限責任事業組合	14.18%
王 馳	12.52%	王 馳	11.73%
那須マテリアル株式会社	7.82%	那須マテリアル株式会社	7.33%
XL PIPE I LPF	-	XL PIPE I LPF	6.27%
渡邊 敏行	3.08%	渡邊 敏行	2.88%
楽天証券株式会社共有口	1.80%	楽天証券株式会社共有口	1.69%
INTERACTIVE BROKERS LLC	1.44%	INTERACTIVE BROKERS LLC	1.35%
スマート永輝有限責任事業組合	1.02%	スマート永輝有限責任事業組合	0.96%
FUTU SECURITIES INTERNATIONAL (HONGKONG) LIMITED	0.83%	FUTU SECURITIES INTERNATIONAL (HONGKONG) LIMITED	0.78%
LI KE	0.83%	LI KE	0.77%
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	0.67%	BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	0.63%

- (注) 1. 所有株式数につきましては、2025年12月31日時点の株主名簿に記載された株数に、本日現在までにあらたに発行された株式数を加えた数を基準として記載しております。
2. 割当後の所有株式数及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、上記(注)1記載の所有株式数及び所有議決権数に、本第三者割当増資により発行される普通株式の数(3,418,900株)及び議決権数(34,189個)を加算し、作成しております。
3. 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合につきましては、小数点第3位を四捨五入して計算しております。

8. 今後の見通し

本新株式の発行が、当社の業績に与える具体的な影響については精査中です。今後、業績への具体的な影響額が明らかになった場合には速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続に関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所有価証券上場規程第432条に定める独立した第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

(個別)

	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
売上高（百万円）	704	1,177	999
営業利益（百万円）	△407	30	△180
経常利益（△損失）（百万円）	△399	△33	△207
当期純利益（△損失）（百万円）	△555	△16	△3,033
1株当たり当期純利益（△損失）（円）	△16.58	△0.45	△63.22
1株当たり配当金（円）	0.00	0.00	0.00
1株当たり純資産（円）	5.87	77.47	15.34

(連結)

	2024年12月期	2025年12月期
売上高（百万円）	1,567	2,010
営業利益（百万円）	95	△1,424
経常利益（△損失）（百万円）	30	△1,475
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	31	△3,084
1株当たり当期純利益（△損失）（円）	0.83	△64.29
1株当たり配当金（円）	0.00	0.00
1株当たり純資産（円）	77.87	14.83

※2024年12月期に係る会計年度より連結財務諸表を作成しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2026年6月12日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	51,164,275株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	11,837,800株	23.14%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	11,837,800株	23.14%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	11,837,800株	23.14%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
始値	128円	90円	257円
高値	144円	658円	316円
安値	83円	73円	116円
終値	89円	252円	140円

② 最近6か月間の状況

	12月	2026年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
始値	132円	148円	205円	197円	173円	151円	125円
高値	227円	285円	269円	201円	177円	155円	169円
安値	124円	141円	187円	166円	150円	123円	116円
終値	140円	203円	201円	169円	150円	127円	130円

(注) 6月の株価については、2026年6月12日現在で表示しております。

③ 発行決議日の直前営業日における株価

	2026年6月12日
始値	127円
高値	132円
安値	125円
終値	130円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

1. 第三者割当による新株式の発行

発行期日	2024年4月10日
資金調達額	190,008,000円
発行価額	1株につき117円
発行新株式数	普通株式1,624,000株
割当先	渡邊敏行、那須マテリアル株式会社
募集後における発行済株式総数	普通株式 35,455,519株
発行時における当初の資金使途	① 金銭債務の弁済金(139百万円) ② 運転資金(48百万円)
発行時における支出予定時期	① 2024年4月～2024年6月 ② 2024年4月～2024年12月
現時点における充当状況	金融債務の弁済資金及び運転資金として全額充当済み(支出時期:2024年4月～2024年6月)

2. 第三者割当による第3回新株予約権の発行

割 当 日	2024年4月10日
発 行 新 株 予 約 権 数	35,715 個
発 行 価 額	総額 6,821,565 円(新株予約権 1 個当たり 191 円)
発 行 時 に お け る 調 達 予 定 資 金 の 額	506,831,565 円
割 当 先	渡邊敏行
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	33,831,519 株
当 該 募 集 に よ る 潜 在 株 式 数	3,571,500 株
現 時 点 に お け る 行 使 状 況	行使済株式数 0 株 (残新株予約権数 35,715 個)
現 時 点 に お け る 調 達 し た 資 金 の 額	0 百万円
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途 (資 金 使 途 変 更 後)	① 設備投資資金 (119 百万円) ② ペロブスカイト太陽電池への設備投資 106 百万円 ③ 半導体関連事業買収資金 (282 百万円)
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期 (支 出 予 定 時 期 変 更 後)	① 2024 年 6 月～2029 年 4 月 ② 2024 年 11 月～2026 年 12 月 ③ 2024 年 6 月～2029 年 4 月
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	該当事項はありません。

3. 第三者割当による新株式の発行

発 行 期 日	2024年8月30日
資 金 調 達 の 額	804,000,000 円
発 行 価 額	1 株につき 268 円
発 行 新 株 式 数	普通株式 3,000,000 株
割 当 先	LIN QI、星川インベスト株式会社、藪田晃彰
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	普通株式 38,455,519 株
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途 (資 金 使 途 変 更 後)	① 金融債務の弁済金 (139 百万円) ② ペロブスカイト太陽電池のガラス、フィルム型両用プラントへの設備投資 (389 百万円) ③ ペロブスカイト太陽電池のガラス、フィルム型両用プラントの設備投資 (輸入消費税) (102 百万円) ④ ペロブスカイト太陽電池製造のための現有設備増設投資 (82 百万円) ⑤ ガラス基板の調達資金 (85 百万円)
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期 (支 出 予 定 時 期 変 更 後)	① 2024 年 12 月 ② 2024 年 9 月～2025 年 12 月 ③ 2024 年 9 月～2025 年 3 月 ④ 2024 年 9 月～2025 年 12 月 ⑤ 2025 年 9 月～2025 年 12 月
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	①金融債務の弁済金 (139 百万円) を充当 (支出時期 2024 年 12 月)。 ②ペロブスカイト太陽電池設備投資の前金として 389 百万円充当 (支出時期: 2024 年 9 月～2025 年 12 月)。 ③ペロブスカイト太陽電池のガラス、フィルム型両用プラントの設備投資 (輸入消費税) として 102 百万円を充当 (支出時期: 2024 年 9 月～2025 年 3 月)。 ④ペロブスカイト太陽電池現有設備 82 百万円を充当 (支出時期: 2024 年 9 月～2025 年 12 月) ⑤ガラス基板の調達資金に 85 百万円を充当 (支出時期: 2025 年 9 月～2025 年 12 月)

#### 4. 第三者割当による新株式の発行

発行期日	2024年10月30日
資金調達額	400,044,000円
発行価額	1株につき318円
発行新株式数	1,258,000株
割当先	ニューセンチュリー有限責任事業組合、渡邊 敏行、那須マテリアル株式会社
募集後における発行済株式総数	39,948,124株
発行時における当初の資金使途	ペロブスカイト太陽電池の製造設備への設備投資（本設備投資残金）（394百万円）
発行時における支出予定時期（支出予定時期変更後）	2024年10月～2025年12月
現時点における充当状況	ペロブスカイト太陽電池の製造設備への設備投資（本設備投資残金）に394百万円を充当（支出時期：2025年1月～2025年10月）

#### 5. 第三者割当による第4回新株予約権の発行

割当日	2024年10月30日
発行新株予約権数	251,600個（1個あたり1株）
発行価額	総額29,296,304円（新株予約権1個当たり116.44円）
発行時における調達予定資金の額	109,305,104円
割当先	ニューセンチュリー有限責任事業組合、渡邊 敏行、那須マテリアル株式会社
募集時における発行済株式総数	38,690,124株
当該募集による潜在株式数	251,600株
現時点における行使状況	行使済株式数 251,600株（残新株予約権数0個）
現時点における調達した資金の額	109,305,104円
発行時における当初の資金使途	ペロブスカイト太陽電池の製造設備への設備投資資金（109百万円）
発行時における支出予定時期（支出予定時期変更後）	2024年11月～2026年2月
現時点における充当状況	ペロブスカイト太陽電池の製造設備への設備投資資金に109百万円を充当（支出時期2025年1月～2026年4月まで）

6. 第三者割当による第5回～第8回新株予約権の発行

	新株予約権証券				合計 第5回～第8回
	第5回	第6回	第7回	第8回	
割当日	2025年4月18日				—
新株予約権の総数 (1個につき100株)	23,341個	19,099個	16,161個	14,004個	72,605個
発行価額 1個あたり 総額	232.00円/個 5百万円	196.00円/個 4百万円	173.00円/個 3百万円	155.00円/個 2百万円	— 14百万円
発行時における調達予 定資金の額	531百万円	529百万円	528百万円	527百万円	2,115百万円
割当先	NC有限責任事業組合(LLP)、王馳(WANG CHI)、那須マテリアル(株)、グロースパートナーズ投資組合、(株)フォーカスキャピタル、PRM(株)、レカム(株)、(株)BOC、指田仁、(株)ライスカレ、東京水如天(株)、アールジェイピー、(株)BlueMem e、渡邊敏行				—
募集時における 発行済株式総数	47,998,575株				—
当該発行による潜在株 式数	2,334,100株	1,909,900株	1,616,100株	1,400,400株	7,260,500株
現時点における行使状 況	171,200株	0株	0株	0株	171,200株 (残新株予約権数 70,893個)
現時点における調達資 金の額	38,520,000円	0円	0円	0円	38,520,000円
発行時における 当初の資金使途	下表参照				
発行時における支出予 定時期	下表参照				
現時点における充当状 況	該当なし				

<発行時における当初の資金使途及び発行時における支出予定時期>

具体的な資金使途	金額*	支出予定時期
a. ペロブスカイト太陽電池事業 設備投資	615百万円	2025年4月～2025年12月
b. ペロブスカイト太陽電池事業 運転資金	152百万円	2025年7月～2026年3月
	計 768百万円	
c. ロボット事業 運転資金	330百万円	2025年4月～2025年9月
d. ロボット事業 研究開発資金	356百万円	2025年9月～2026年6月
	計 686百万円	
(新規事業)		
e. EC(電子商取引)事業 運転資金	100百万円	2025年7月～2026年6月
f. AI高速カメラ事業 設備&運転資金	98百万円	2025年7月～2025年12月
g. 電子調光事業 設備&運転資金	99百万円	2025年7月～2027年12月
h. 太陽光パネルリサイクル事業 合弁会社設立	100百万円	2025年7月～2026年12月
	計 397百万円	
i. ADR債務弁済 繰り上げ弁済	252百万円	2025年5月～2026年12月
合計	2,104百万円	

\* 発行諸費用控除後の金額

7. 第三者割当による新株式の発行

発行期日	2026年4月1日																																																
資金調達額	390,014,000円																																																
発行価額	1株につき170円																																																
発行新株式数	2,294,200株																																																
割当先	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">割当予定先の名称</th> <th colspan="3">本新株式の発行</th> <th rowspan="2">引受株数</th> </tr> <tr> <th>金銭出資</th> <th>DES</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニューセンチュリー 有限責任事業組合</td> <td>100,011,000円</td> <td>49,997,000円</td> <td>150,008,000円</td> <td>882,400株</td> </tr> <tr> <td>那須マテリアル(株)</td> <td>100,011,000円</td> <td>-</td> <td>100,011,000円</td> <td>588,300株</td> </tr> <tr> <td>abc(株)</td> <td>-</td> <td>139,995,000円</td> <td>139,995,000円</td> <td>823,500株</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200,022,000円</td> <td>189,992,000円</td> <td>390,014,000円</td> <td>2,294,200株</td> </tr> </tbody> </table>				割当予定先の名称	本新株式の発行			引受株数	金銭出資	DES	合計	ニューセンチュリー 有限責任事業組合	100,011,000円	49,997,000円	150,008,000円	882,400株	那須マテリアル(株)	100,011,000円	-	100,011,000円	588,300株	abc(株)	-	139,995,000円	139,995,000円	823,500株	計	200,022,000円	189,992,000円	390,014,000円	2,294,200株																	
割当予定先の名称	本新株式の発行			引受株数																																													
	金銭出資	DES	合計																																														
ニューセンチュリー 有限責任事業組合	100,011,000円	49,997,000円	150,008,000円	882,400株																																													
那須マテリアル(株)	100,011,000円	-	100,011,000円	588,300株																																													
abc(株)	-	139,995,000円	139,995,000円	823,500株																																													
計	200,022,000円	189,992,000円	390,014,000円	2,294,200株																																													
募集後における発行済株式総数	50,463,975株																																																
発行時における当初の資金使途及び支出予定時期	<p>&lt;金銭出資&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>具体的な資金使途（発行諸費用控除後）</th> <th>金額</th> <th>支出予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 借入金返済(ADR 2026年末返済分)</td> <td>112百万円</td> <td>2026年4月～2026年6月</td> </tr> <tr> <td>b. 運転資金（既存事業）</td> <td>82百万円</td> <td>2026年4月～2026年12月</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;本新株式発行（DES）により調達する資金の具体的な使途&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>ニューセンチュリー 有限責任事業組合</th> <th>abc株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金額</td> <td>50,000,000円</td> <td>140,000,000円</td> </tr> <tr> <td>借入目的</td> <td>銀行（ADR以外）借入 繰り上げ返済</td> <td>ADR 返済（2025年12月 末支払分）資金</td> </tr> <tr> <td>契約締結日</td> <td>2024年7月15日</td> <td>2025年12月26日</td> </tr> <tr> <td>返済期日（当初約定）</td> <td>2025年7月9日</td> <td>2026年3月25日</td> </tr> <tr> <td>金利</td> <td>3.00%</td> <td>5.00%</td> </tr> <tr> <td>担保の状況</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>未返済元本</td> <td>50,000,000円</td> <td>140,000,000円</td> </tr> <tr> <td>返済予定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>今回DES充当額</td> <td>49,997,000円</td> <td>139,995,000円</td> </tr> <tr> <td>現金返済額</td> <td>3,000円</td> <td>5,000円</td> </tr> </tbody> </table>				具体的な資金使途（発行諸費用控除後）	金額	支出予定時期	a. 借入金返済(ADR 2026年末返済分)	112百万円	2026年4月～2026年6月	b. 運転資金（既存事業）	82百万円	2026年4月～2026年12月	合計	194百万円		借入先	ニューセンチュリー 有限責任事業組合	abc株式会社	借入金額	50,000,000円	140,000,000円	借入目的	銀行（ADR以外）借入 繰り上げ返済	ADR 返済（2025年12月 末支払分）資金	契約締結日	2024年7月15日	2025年12月26日	返済期日（当初約定）	2025年7月9日	2026年3月25日	金利	3.00%	5.00%	担保の状況	なし	なし	未返済元本	50,000,000円	140,000,000円	返済予定			今回DES充当額	49,997,000円	139,995,000円	現金返済額	3,000円	5,000円
具体的な資金使途（発行諸費用控除後）	金額	支出予定時期																																															
a. 借入金返済(ADR 2026年末返済分)	112百万円	2026年4月～2026年6月																																															
b. 運転資金（既存事業）	82百万円	2026年4月～2026年12月																																															
合計	194百万円																																																
借入先	ニューセンチュリー 有限責任事業組合	abc株式会社																																															
借入金額	50,000,000円	140,000,000円																																															
借入目的	銀行（ADR以外）借入 繰り上げ返済	ADR 返済（2025年12月 末支払分）資金																																															
契約締結日	2024年7月15日	2025年12月26日																																															
返済期日（当初約定）	2025年7月9日	2026年3月25日																																															
金利	3.00%	5.00%																																															
担保の状況	なし	なし																																															
未返済元本	50,000,000円	140,000,000円																																															
返済予定																																																	
今回DES充当額	49,997,000円	139,995,000円																																															
現金返済額	3,000円	5,000円																																															
現時点における充当状況	<p>&lt;金銭出資&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>具体的な資金使途</th> <th>予定金額</th> <th>充当済金額</th> <th>充当時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 借入金返済(ADR 2026年末返済分)</td> <td>112</td> <td>112</td> <td>2026年4月</td> </tr> <tr> <td>b. 運転資金（既存事業）</td> <td>82</td> <td>16</td> <td>2026年4月</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194</td> <td>128</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;本新株式発行（DES）により調達する資金の具体的な使途&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>ニューセンチュリー 有限責任事業組合</th> <th>abc株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>今回DES充当額</td> <td>49,997,000円</td> <td>139,995,000円</td> </tr> <tr> <td>充当日（返済実行日）</td> <td>2026年4月1日</td> <td>2026年4月1日</td> </tr> </tbody> </table>				具体的な資金使途	予定金額	充当済金額	充当時期	a. 借入金返済(ADR 2026年末返済分)	112	112	2026年4月	b. 運転資金（既存事業）	82	16	2026年4月	合計	194	128		借入先	ニューセンチュリー 有限責任事業組合	abc株式会社	今回DES充当額	49,997,000円	139,995,000円	充当日（返済実行日）	2026年4月1日	2026年4月1日																				
具体的な資金使途	予定金額	充当済金額	充当時期																																														
a. 借入金返済(ADR 2026年末返済分)	112	112	2026年4月																																														
b. 運転資金（既存事業）	82	16	2026年4月																																														
合計	194	128																																															
借入先	ニューセンチュリー 有限責任事業組合	abc株式会社																																															
今回DES充当額	49,997,000円	139,995,000円																																															
充当日（返済実行日）	2026年4月1日	2026年4月1日																																															

8. 第三者割当による第9回新株予約権の発行

割当日	2026年4月1日				
発行新株予約権数	32,777個（新株予約権1個当たり100株）				
発行価額	総額8,751,459円（新株予約権1個当たり267円）				
発行時における調達予定資金の額	565,960,459円				
割当先	割当先の名称		本新株予約権		
	ニューセンチュリー有限責任事業組合		12,607個		
	那須マテリアル株式会社		8,405個		
	abc株式会社		11,765個		
	合計		32,777個		
募集時における発行済株式総数	50,463,975株				
当該募集による潜在株式数	3,277,700株				
現時点における行使状況	行使済株式数 700,300株（残新株予約権数 25,774個）				
現時点における調達した資金の額	119,051,000円				
発行時における当初の資金使途及び支出予定時期	具体的な資金使途		金額	支出予定時期	
	c. 運転資金（既存事業）	120百万円	2026年4月～2026年12月		
	d. ロボット事業（運転資金）	245百万円	2026年4月～2027年12月		
	e. ロボット事業（研究開発）	200百万円	2027年1月～2028年12月		
	合計		565百万円		
現時点における充当状況	具体的な資金使途	予定金額	支出予定時期	充当済金額	充当時期
	c. 運転資金（既存事業）	120百万円	2026年4月～2026年12月	-	
	d. ロボット事業（運転資金）	245百万円	2026年4月～2027年12月	35百万円	2026年4月
	e. ロボット事業（研究開発）	200百万円	2027年1月～2028年12月	-	

(別紙)発行要項

I. 第三者割当による新株式発行

1. 募集株式の種類及び数	普通株式 3,418,900 株
2. 募集株式の払込金額	募集株式 1 株につき金 117 円とする。
3. 払込金額の総額	400,011,300 円
4. 割当方法、割当予定先及び割当株式数	第三者割当の方法により以下のとおり割り当てる。 XL PIPE I LPF 普通株式 3,418,900 株
5. 申込期日	2026 年 7 月 1 日
6. 払込期日	2026 年 7 月 1 日
7. 株式発行により増加する資本金の額	200,005,650 円
8. 株式発行により増加する資本準備金の額	200,005,650 円
9. 払込取扱場所	みずほ銀行 神田支店
10. その他	上記各項については金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上